



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 東北電力株式会社 上場取引所 東
コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎
問合せ先責任者(役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 北島 悟 TEL 022-225-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	614,563	△3.0	93,957	△19.6	90,135	△20.3	60,566	△23.5
2024年3月期第1四半期	633,576	13.5	116,802	—	113,071	—	79,168	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 67,016百万円(△23.4%) 2024年3月期第1四半期 87,503百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	121.11	—
2024年3月期第1四半期	158.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,270,685	971,850	16.9
2024年3月期	5,388,723	911,078	15.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 889,351百万円 2024年3月期 827,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,830,000	0.4	220,000	△31.7	190,000	△34.9	130,000	△42.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	502,882,585株	2024年3月期	502,882,585株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,746,422株	2024年3月期	2,791,392株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	500,108,678株	2024年3月期1Q	500,030,134株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2025年3月期第1四半期967,720株、2024年3月期1,017,168株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2. 決算補足説明資料につきましては、同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 収支の状況	2
(2) 需要と供給の状況	3
(3) 資産、負債及び純資産の状況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(4) セグメント情報等の注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) キャッシュ・フロー計算書に関する注記	10
(8) その他の事項	11

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 収支の状況

売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などから、6,145億円となり、前年同四半期に比べ、190億円(3.0%)の減収となりました。

経常利益は、燃料費調整単価の上限超過解消による収支改善影響があったものの、収支悪化要因として、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったことなどから、前年同四半期に比べ、229億円減(20.3%)の901億円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ、186億円減(23.5%)の605億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ利益※は1,382億円となりました。

※東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。(2024年度に3,200億円以上を目標)

「連結キャッシュ利益」＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益
(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は次のとおりであります。

[発電・販売事業]

当社の販売電力量(小売)は、前年に比べ春先の気温が低かったことによる暖房需要の増加があったものの、競争の進展による契約の切り替えなどから、前年同四半期に比べ3.0%減の140億kWhとなりました。このうち、電灯需要は、0.8%増の41億kWh、電力需要は、4.5%減の99億kWhとなりました。また、販売電力量(卸売)は、卸電力市場取引が増加したことなどから、60.4%増の35億kWhとなりました。

この結果、当社の販売電力量(全体)は、5.3%増の175億kWhとなりました。

これに対応する供給については、引き続き原子力発電所の運転停止継続や、渇水による供給力の減少があったものの、火力発電所の稼働増などにより安定的に確保しました。

売上高は、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少などから、4,877億円となり、前年同四半期に比べ、319億円(6.2%)の減収となりました。

経常利益は、燃料費調整単価の上限超過解消による収支改善影響があったものの、収支悪化要因として、燃料費調整制度のタイムラグ影響による差益の減少があったことなどから、1,055億円となり、前年同四半期に比べ、19億円(1.8%)の減益となりました。

[送配電事業]

エリア電力需要は、春先の気温影響や産業用における生産動向などから、前年同四半期に比べ0.5%増の169億kWhとなりました。

売上高は、再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより、1,907億円となり、前年同四半期に比べ、53億円(2.9%)の増収となりました。

一方、経常利益は、調整力確保などに係る調達費用の増加などにより、55億円となり、前年同四半期に比べ、75億円(57.6%)の減益となりました。

〔建設業〕

売上高は、火力関連の修繕工事が増加したことなどから、599億円となり、前年同四半期に比べ、62億円(11.6%)の増収となりました。

これにより、経常利益は、1億円となり、前年同四半期に比べ、18億円増加しました。

〔その他〕

売上高は、ガス事業における販売単価が低下したことなどから、562億円となり、前年同四半期に比べ、12億円(2.2%)の減収となりました。

これにより、経常利益は、50億円となり、前年同四半期に比べ、3億円(6.2%)の減益となりました。

(2) 需要と供給の状況

a. 供給力実績

(単位：百万kWh)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	前年 同四半期比
自社発電電力量	11,590	11,554	△ 36	99.7%
水力発電電力量	2,299	2,047	△ 252	89.0%
火力発電電力量	9,136	9,368	232	102.5%
原子力発電電力量	—	—	—	—
新エネルギー等発電等電力量	154	139	△ 15	90.3%
融通・他社受電電力量	7,270	7,246	△ 24	99.7%
	△ 1,658	△ 1,036	622	62.5%
揚水発電所の揚水用電力量等	△ 129	△ 167	△ 38	129.5%
合 計	17,073	17,597	524	103.1%
出 水 率	83.5%	74.2%	△ 9.3%	—

- (注) 1. 当社個別の供給力実績を記載しております。
2. 当第1四半期連結会計期間末日において未確定のインバランス等の電力量は含まれておりません。
3. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量(東北電力ネットワーク(株)1,106百万kWh、酒田共同火力発電(株)899百万kWh、東北自然エネルギー(株)142百万kWh他)、送電電力量(東北電力ネットワーク(株)1,034百万kWh他)を含んでおります。
4. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
5. 揚水発電所の揚水用電力量等とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力量及び自己託送の電力量であります。
6. 出水率は、1993年度から2022年度までの第1四半期の30ヶ年平均に対する比であります。
7. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万kWh)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減	前年 同四半期比
電 灯	4,105	4,139	34	100.8%
電 力	10,353	9,886	△ 467	95.5%
小 売 計	14,458	14,025	△ 433	97.0%
卸 売	2,180	3,497	1,317	160.4%
合 計	16,639	17,522	883	105.3%

- (注) 1. 当社個別の販売実績を記載しております。
2. 小売には自社事業用電力量(11百万kWh)を含んでおります。
3. 卸売には特定融通等を含んでおります。
4. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(3) 資産、負債及び純資産の状況

資産は、現金及び預金が減少したことなどから、総資産は1,180億円(2.2%)減少し、5兆2,706億円となりました。

負債は、支払債務が減少したことなどから、1,788億円(4.0%)減少し、4兆2,988億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などから、607億円(6.7%)増加し、9,718億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.5ポイント上昇し、16.9%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
固定資産	4,186,336	4,161,545
電気事業固定資産	2,555,037	2,486,861
水力発電設備	207,012	204,664
汽力発電設備	402,661	391,711
原子力発電設備	224,175	171,166
送電設備	562,392	558,450
変電設備	261,503	261,657
配電設備	733,673	735,955
業務設備	131,754	131,453
その他の電気事業固定資産	31,863	31,800
その他の固定資産	232,132	229,779
固定資産仮勘定	759,587	796,118
建設仮勘定及び除却仮勘定	701,459	733,495
原子力廃止関連仮勘定	17,817	22,312
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	40,310	40,310
核燃料	143,637	143,716
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	113,045	113,125
投資その他の資産	495,941	505,069
長期投資	148,900	155,529
退職給付に係る資産	35,091	36,353
繰延税金資産	181,372	180,300
その他	131,034	133,371
貸倒引当金（貸方）	△457	△485
流動資産	1,202,387	1,109,140
現金及び預金	483,709	336,687
受取手形及び売掛金	262,901	249,152
棚卸資産	92,806	95,887
その他	364,320	428,746
貸倒引当金（貸方）	△1,351	△1,333
合計	5,388,723	5,270,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,319,923	3,250,125
社債	1,570,700	1,548,700
長期借入金	1,383,710	1,386,087
未払廃炉拠出金	—	135,671
災害復旧費用引当金	3,142	3,142
退職給付に係る負債	125,070	124,153
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	236,020	51,090
流動負債	1,157,721	1,048,709
1年以内に期限到来の固定負債	331,680	348,613
支払手形及び買掛金	231,281	208,225
未払税金	62,601	44,795
諸前受金	276,910	270,317
災害復旧費用引当金	4,217	4,208
その他	251,030	172,550
負債合計	4,477,645	4,298,835
株主資本	779,963	835,549
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	23,291	23,291
利益剰余金	509,385	564,929
自己株式	△4,154	△4,112
その他の包括利益累計額	47,731	53,801
その他有価証券評価差額金	7,598	8,247
繰延ヘッジ損益	7,153	12,714
土地再評価差額金	△937	△926
為替換算調整勘定	5,533	6,870
退職給付に係る調整累計額	28,383	26,895
非支配株主持分	83,383	82,498
純資産合計	911,078	971,850
合計	5,388,723	5,270,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	633,576	614,563
電気事業営業収益	575,550	550,527
その他事業営業収益	58,025	64,036
営業費用	516,774	520,605
電気事業営業費用	460,891	465,182
その他事業営業費用	55,882	55,423
営業利益	116,802	93,957
営業外収益	2,966	3,074
受取配当金	329	480
受取利息	72	264
持分法による投資利益	1,226	1,089
その他	1,336	1,240
営業外費用	6,696	6,896
支払利息	6,192	6,273
その他	504	623
四半期経常収益合計	636,542	617,637
四半期経常費用合計	523,470	527,502
経常利益	113,071	90,135
税金等調整前四半期純利益	113,071	90,135
法人税、住民税及び事業税	33,699	29,442
法人税等調整額	△43	△298
法人税等合計	33,655	29,144
四半期純利益	79,416	60,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	424
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,168	60,566

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	79,416	60,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,614	680
繰延ヘッジ損益	4,981	5,545
為替換算調整勘定	1,663	1,338
退職給付に係る調整額	38	△1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	△211	14
その他の包括利益合計	8,086	6,025
四半期包括利益	87,503	67,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,215	66,625
非支配株主に係る四半期包括利益	287	391

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(4) セグメント情報等の注記

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	380,303	3,608	—	383,911	—	383,911	—	383,911
地帯間・他社販売電力料	66,540	44,603	—	111,143	—	111,143	—	111,143
託送収益	—	17,913	—	17,913	—	17,913	—	17,913
建設工事	—	—	28,513	28,513	66	28,579	—	28,579
その他 (注) 4	49,277	14,125	1,568	64,971	27,058	92,029	—	92,029
外部顧客への売上高	496,120	80,250	30,081	606,452	27,124	633,576	—	633,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,662	105,140	23,639	152,442	30,353	182,795	△182,795	—
計	519,783	185,390	53,720	758,894	57,477	816,372	△182,795	633,576
セグメント利益又は 損失(△)	107,505	13,126	△1,739	118,891	5,378	124,270	△11,198	113,071

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,198百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に、47,376百万円、送配電事業の「その他」に451百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に顧客との契約から生じる収益以外の収益を含めて表示しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
電灯・電力料	346,808	1,745	—	348,554	—	348,554	—	348,554
地帯間・他社販売電力料	88,778	58,060	—	146,838	—	146,838	—	146,838
託送収益	—	23,364	—	23,364	—	23,364	—	23,364
建設工事	—	—	28,775	28,775	74	28,849	—	28,849
その他 (注) 4	32,144	6,850	783	39,778	27,178	66,956	—	66,956
外部顧客への売上高	467,732	90,020	29,558	587,311	27,252	614,563	—	614,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,064	100,743	30,397	151,205	28,972	180,178	△180,178	—
計	487,796	190,763	59,956	738,516	56,225	794,741	△180,178	614,563
セグメント利益	105,584	5,569	133	111,287	5,043	116,331	△26,196	90,135

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△26,196百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 「デフレ完全脱却のための総合経済政策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金に係る収益が、顧客との契約から生じる収益以外の収益として、発電・販売事業の「その他」に、19,994百万円、送配電事業の「その他」に130百万円、それぞれ含まれております。

なお、当該補助金以外の顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に顧客との契約から生じる収益以外の収益を含めて表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	45,365百万円	50,157百万円

(8) その他の事項

「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正

2024年4月1日に「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第44号。以下、「改正法」といいます。）及び「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令」（令和6年経済産業省令第21号。以下、「改正省令」といいます。）が施行されたことにより、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号。以下、「解体省令」といいます。）が廃止され、電気事業会計規則が改正されました。

これにより、従来は実用発電用原子炉の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法については、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）第8項を適用し、解体省令の規定に基づき、毎連結会計年度、「原子力発電施設解体引当金等取扱要領」（平成12年12資公部第340号）に定められた算式（解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量から解体に要する費用を見積る方法）により算定した原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、定額法による費用計上方法によっておりましたが、改正省令の施行日以降は、改正法第3条の規定による改正後の「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」第11条第2項に規定する廃炉拠出金を、廃炉拠出金費として計上することとなります。

原子力事業者は、従来、その各々が保有する実用発電用原子炉に係る廃炉に要する資金を確保する責任を負っていましたが、改正法に基づき、毎連結会計年度、使用済燃料再処理・廃炉推進機構（以下、「機構」といいます。）に対して廃炉拠出金を納付することで費用負担の責任を果たすこととなり、機構は廃炉に要する資金の確保・管理・支弁を行う経済的な責任を負うこととなりました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間において、資産除去債務相当資産48,653百万円及び資産除去債務184,619百万円を取崩しております。

改正法附則第10条第1項の規定により、廃炉推進業務の費用に充てるため、機構に支払わなければならない金銭141,359百万円は、改正省令附則第7条の規定により、未払廃炉拠出金に計上し、その額を費用として計上しますが、同規定により、資産除去債務を取崩した額は当該費用から控除しております。これによる損益への影響はありません。このうち、5,688百万円を1年以内に期限到来の固定負債に振り替えております。

あわせて改正省令附則第8条の規定により5,394百万円を原子力廃止関連仮勘定に計上しております。

なお、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」に表示しておりました「資産除去債務」192,844百万円、「その他」43,175百万円は、「その他」236,020百万円として組み替えております。